

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行つております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務担当 久米 直喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	50,213	45,392	198,094
経常利益 (百万円)	5,160	3,047	19,067
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,470	2,446	10,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,825	421	11,324
純資産額 (百万円)	175,047	173,927	180,793
総資産額 (百万円)	220,279	214,080	224,536
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.68	44.25	187.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.65	44.20	187.61
自己資本比率 (%)	79.2	81.1	80.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、ORBIS KOREA Inc.の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いております。個人消費については、消費マインドが持ち直しているものの、実質雇用者所得に連動して底堅い動きとなっております。今後は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。

国内化粧品市場においては、国内景気の回復基調や訪日客のインバウンド消費により堅調に推移しております。しかしながら、前年度に増税前駆け込み需要が発生したため、前年同期との比較では厳しい状況となりました。海外化粧品市場においては、中国をはじめとするアジア地域の経済成長に鈍化がみられるものの、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、平成26年からスタートした3ヶ年中期経営計画の2年目となる今年度は、初年度に引き続き国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速、資本効率改善による企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年度の国内基幹ブランドにおける消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響が大きく、前年同期比9.6%減の45,392百万円となりました。営業利益は売上高減に伴う売上総利益減少により前年同期比46.6%減の2,909百万円、経常利益は前年同期比41.0%減の3,047百万円となりました。以上の結果に加え、O R B I S ブランドの韓国事業撤退に伴う特別利益の計上及び法人税等の減少により、四半期純利益は前年同期比1.0%減の2,446百万円となりました。

[業績の概要]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	50,213	45,392	4,820	9.6
営業利益	5,453	2,909	2,544	46.6
経常利益	5,160	3,047	2,113	41.0
四半期純利益	2,470	2,446	23	1.0

[セグメント別の業績]

売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	47,110	42,268	4,841	10.3
不動産事業	762	728	33	4.5
その他	2,341	2,395	54	2.3
合計	50,213	45,392	4,820	9.6

セグメント利益又は損失（ ）（営業利益又は損失（ ））

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	5,266	2,691	2,575	48.9
不動産事業	341	317	24	7.0
その他	16	68	52	-
セグメント利益の調整額 (注)	138	30	108	-
合計	5,453	2,909	2,544	46.6

（注）セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、お客さま満足の更なる向上を目指し、エイジングケア・ホワイトニング領域における新製品の開発やカウンセリング技術の強化等、販売品質の更なる向上に取り組んであります。国内市場においては、2月に発売した薬用美白美容液と美容健康食品の「ホワイトショット」シリーズの販売が想定通り進み、新規のお客さま売上が好調に推移しましたが、前年度の増税前駆け込み需要を補うには至りませんでした。海外市場においては、重点市場の中国百貨店事業にて、新規のお客さま獲得が好調に推移しております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、ブランド再構築を通じて強化された事業基盤を軸に、更なる成長を目指すべく、1月に新コーポレート・メッセージ「変わら人は、美しい。」を発信しました。このメッセージの基、コーポレートブランドティングの強化やスキンケア商品の充実、SNSの活用、販売促進策による個々のお客さまへのサービスレベル向上に取り組んであります。国内市場においては、前年度開催された「第28回国際化粧品技術者会連盟（IFSCC）世界大会」において「最優秀賞」を獲得したポーラ化成工業のニキビに関する最新知見を応用し、主力商品である「クリア」シリーズのリニューアルを3月に行いました。これらの積極的な施策を行うことにより、お客さま購入単価は上昇しましたが、前年度の増税前駆け込み需要を補うには至りませんでした。海外市場においては、台湾での販売促進活動が奏功したものの、前年度8月に韓国事業の販売活動を終了したため売上は減少しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

海外ブランドについては、成長ドライバーであるアジアを中心とした高成長維持と収益貢献の実現に向けた取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、このところの中国経済における成長鈍化の影響を受けたものの、豪州市場では引き続き売上を拡大しております。H2O PLUSブランドは、北米市場でのブランド戦略変更による販売チャネルの縮小や、中国の不採算店舗の閉鎖等を行いました。以上の結果、海外ブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

育成ブランドについては、T H R E E ブランドやd e c e n c i a ブランドを中心として好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は42,268百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は2,691百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、賃料維持やテナント誘致に向けた営業努力により、既存のテナントは好調に推移したものの、前年度12月にポーラ第3五反田ビルを譲渡したことにより家賃収入が減少し、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は728百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は317百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、医薬品の製造受託が好調に推移した結果、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、新規取引先との成約に向けた営業活動の結果、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,395百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は68百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,455百万円減少し、214,080百万円（前連結会計年度末比4.7%減）となりました。主な増減項目は、現金及び預金の減少11,999百万円、受取手形及び売掛金の減少3,505百万円、為替の影響によるのれんの減少1,057百万円により減少し、一方で余剰資金の運用による有価証券の増加2,295百万円並びに投資有価証券の増加3,708百万円により増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,589百万円減少し、40,153百万円（前連結会計年度末比8.2%減）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の減少944百万円、未払消費税等の減少による流動負債「その他」の減少1,090百万円、退職給付に係る会計基準等の改正による退職給付に係る負債の減少1,409百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,865百万円減少し、173,927百万円（前連結会計年度末比3.8%減）となりました。主な増減項目は、為替の影響による為替換算調整勘定の減少2,145百万円、剩余金の配当8,126百万円により減少し、一方で四半期純利益の計上2,446百万円、退職給付に係る会計基準等の改正による利益剩余金の増加828百万円により増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、813百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ビューティケア事業の生産実績が著しく減少しております。これは、ポーラ化成工業(株)が所有する静岡工場を閉鎖したことによるものであります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	57,284,039	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	57,284,039	57,284,039	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	57,284,039	-	10,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,273,300	552,733	-
単元未満株式	普通株式 10,739	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,284,039	-	-
総株主の議決権	-	552,733	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	2,000,000	-	2,000,000	3.49
計	-	2,000,000	-	2,000,000	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,445	27,445
受取手形及び売掛金	23,936	20,431
有価証券	22,612	24,908
商品及び製品	13,419	13,941
仕掛品	1,468	1,482
原材料及び貯蔵品	5,172	5,326
その他	12,008	12,930
貸倒引当金	163	138
流動資産合計	117,900	106,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,779	19,487
土地	19,248	19,231
その他（純額）	14,010	14,326
有形固定資産合計	53,039	53,045
無形固定資産		
のれん	14,092	13,035
商標権	10,013	9,398
その他	8,024	7,729
無形固定資産合計	32,131	30,164
投資その他の資産		
投資有価証券	15,152	18,860
その他	6,366	5,741
貸倒引当金	52	59
投資その他の資産合計	21,466	24,543
固定資産合計	106,636	107,753
資産合計	224,536	214,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,427	4,593
短期借入金	1,972	1,888
未払法人税等	1,429	485
賞与引当金	1,612	1,774
ポイント引当金	2,846	2,730
その他の引当金	545	322
その他	18,142	17,051
流動負債合計	30,976	28,847
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
その他の引当金	65	64
退職給付に係る負債	5,829	4,419
その他	5,870	5,821
固定負債合計	12,765	11,305
負債合計	43,742	40,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	74,454	69,602
自己株式	2,199	2,199
株主資本合計	172,973	168,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	576
為替換算調整勘定	7,628	5,483
退職給付に係る調整累計額	595	600
その他の包括利益累計額合計	7,481	5,458
新株予約権	138	149
少数株主持分	200	197
純資産合計	180,793	173,927
負債純資産合計	224,536	214,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,213	45,392
売上原価	9,666	8,703
売上総利益	40,547	36,689
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,133	10,259
販売促進費	4,867	4,352
広告宣伝費	1,667	1,548
給料手当及び賞与	5,126	4,903
賞与引当金繰入額	1,122	1,014
ポイント引当金繰入額	415	2,175
その他	9,759	9,526
販売費及び一般管理費合計	35,093	33,779
営業利益	5,453	2,909
営業外収益		
受取利息	90	72
為替差益	-	56
その他	60	67
営業外収益合計	151	195
営業外費用		
支払利息	33	26
為替差損	391	-
その他	19	32
営業外費用合計	444	58
経常利益	5,160	3,047
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	-	538
その他	19	6
特別利益合計	19	544
特別損失		
固定資産除却損	14	42
その他	48	1
特別損失合計	63	43
税金等調整前四半期純利益	5,116	3,548
法人税、住民税及び事業税	3,060	557
法人税等調整額	364	548
法人税等合計	2,696	1,106
少数株主損益調整前四半期純利益	2,419	2,441
少数株主損失()	50	4
四半期純利益	2,470	2,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,419	2,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	127
為替換算調整勘定	444	2,143
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	405	2,020
四半期包括利益	2,825	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,871	423
少数株主に係る四半期包括利益	46	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当第1四半期連結会計期間において、ORBIS KOREA Inc.の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,242百万円及び繰延税金資産が413百万円減少し、利益剰余金が828百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
従業員 132百万円	従業員 123百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりあります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	1,615百万円	1,562百万円
のれんの償却額	216百万円	197百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,658	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,126	147.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ピューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,110	762	47,872	2,341	50,213	-	50,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	150	169	743	913	913	-
計	47,129	912	48,041	3,084	51,126	913	50,213
セグメント利益又は 損失()	5,266	341	5,608	16	5,592	138	5,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナ
ンス事業を含んであります。

2 セグメント利益の調整額 138百万円には、セグメント間取引消去446百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 584百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管
理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ピューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,268	728	42,997	2,395	45,392	-	45,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	119	138	380	518	518	-
計	42,288	847	43,136	2,775	45,911	518	45,392
セグメント利益又は 損失()	2,691	317	3,008	68	2,940	30	2,909

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナント事業を含んであります。
- 2 セグメント利益の調整額 30百万円には、セグメント間取引消去504百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 535百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりあります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	44.68円	44.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,470	2,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,470	2,446
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,284,039
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	44.65円	44.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,550	63,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神山宗武 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本義浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれておりません。